

Ⅲ 抵抗の論理

戦前と戦後

現代の物価抵抗をみてくると、明治、大正のばあいとくらべて抵抗の様相の格段なちがいが目に立つ。その相違を理解するには、まず、過去の物価抵抗と現在のそれとが置かれた基本的な条件のちがいをみておかねばならない。

消費の自由？ 現代の社会は「ゆたかな社会」と呼ばれているように、所得もふえ、大衆は衣食住の必需品に事欠かず、テレビやレジャーなど、ぜいたく品も若干は持てる社会となった。それにくらべると、社会発展の水準の低かった明治は所得も低く、必需品でせいじつぱいという生活であった。

ところで、とにかく封建制を脱却して世の中は資本主義的自由経済社会となったのであるから、資本の自由、消費の自由の社会が実現したのであった。だれでも資本さえあれば企業を興すことができるし、大衆は強制されることなく働きたければ働き、働きたくなければ働かなくてもよい労働の自由が与えられた。

消費にも自由があった。何を買いか何を買わないか、だれも命令する者はない。徳川時代のように百姓町人は絹物やぜいたく品などを買ってはいけないなどという禁制はない。売手の側に売らざるの自由があるとともに、買手の側には買うと買わざるの自由があった。

しかし、この「消費の自由」は見せかけの自由であった。労働者には雇われると雇われざるの自由が法律上はあるといっても、働かねば餓死するのであるから、働かざるの自由など実質的にはあるはずはなかった。消費の自由もこれと同じで、米や塩などは買わなければ生きてゆけない。買わない自由はないのである。必需品は一般的にいって、それがなくてはならないものであるから、買わずにすまずわけにはいかない、買わなければならないものである。レジャーやテレビは買わなくてもすむが、米や味噌はそうはゆかない。

明治の大衆の生活は必需品を買うのにせいじつぱいであつたといふことは、かれらに消費の自由がなかったということである。賃金で得たものは、どうしても必要なものに支払わねばならなかった。

明治の物価に対する抵抗が激しいものとなった原因のひとつは、この点からも説明できる。どうでもよいぜいたく品ならば、値段が上がれば買わずにすむ。しかし、どうしても買わねば生きていけない必需品のばあい、その値上がりは、他の必需品を買えなくさせることとなり、大衆は、抵抗に迫りやられざるを得なくなったのである。

新しい窮乏感 所得もふえ、ぜいたく品も買っている今日の大衆は、必需品の物価値上げに出くわよいのだから、問題は、むかしのように深刻化せずとも済む、といえはいえそうである。

しかし、今日の生活の実態をみつめてみると、そのように簡単には割り切れない一面が出てくる

のである。

スイスの時計屋には美しい日本娘が客のサービスをしているが、スイス時計を買いにくる日本人が多いからだ。一人で二〇個、三〇個と買うのも日本人なら、高い時計を買うのも日本人といわれている。

オランダの宝石店などにも、日本娘が店員になっているのは、やはり日本の客が多いからだ。

こうしてみると、日本人は国際的にみても豪華な買物人種になり上がっていることがわかる。日本はゆたかな国にはなったが、それほどぜいたく消費のできる実態ではない。どこかが狂っているという見方をする人が多い。

国内でもことしの晴着ブームは、デラックスで豪華な正絹の訪問着の注文が殺到しているようだ。

デラックスモードが支配すると質素なことが世間はずれとなってくる。みなカッコよい服装や持ちものをみせはじめると、カッコよくない人種は疎外されたり、どうかすると軽蔑の対象にもなる傾向がある。サラリーマンのばあいなど、ひるめしをラーメンですませても、しゃれたライターや万年筆を持ちたい、という傾向になる。これには週刊誌などが「エリート社員の条件―装備すべき一流品」などと書きたてる結果であろう。みんなが大学にはいる日本では子供を大学へやらなければ肩身がせまいと真剣に考える。

これもどこかが狂った風景であるが、この情勢におかれると、ぜいたく消費がぜいたくでなく必

需化してくる。なければならないぜいたく、という奇妙な強制におこむのである。

消費者は米が高い、牛乳値上げ反対などと必需品の値上げにはつよく反撥する。代金不納同盟や集団的値下げ運動なども各地で広く行なわれた。ぜいたく品も買える現代ではぜいたく品を買いたく控えれば米や牛乳の値上げに主婦たちがやつきになって時間と労力をかけ反対運動をせずともすむのではないかと冷く批評する人もある。

この批評は現代のぜいたく消費が実はたんなる欲望のきまぐれから出ているぜいたくでなく、それをしなければならぬという必要性を持ったぜいたく消費になっていることを見落している。子供の多い家は収入の四割を子供の教育費に支出しているが、「中流階級」ともなれば二人の子供を大学に出さねばならないとすると、のこった六割で生活することは苦しい。したがって米の値上げや牛乳の値上げが家計につよくひびいてくる結果となり、値上げを真剣に反対しなければならぬなる。

マイカー族なども同じことだ。車を持たねば肩身のせまい職業や交際社会に接触している人々は、その意味で「必需品」になる。止むなく月賦で買う人もでてくるが月賦が生活を圧迫する。維持費もかなり大きい。こうなると、のこった生活費の幅は小さくなり、大根や魚のいささかの値上がりが生活につよくひびいてくる。

したいぜいたくでなく、しなければならぬぜいたく、それができないばあいには貧乏感におこむ。これは「新しい窮乏感」といわれているが、それだけに、米、みそなどほんとうの必需品の

値上がりに出合つても、ぜいたく消費を控えて必需品支出へまわすことが困難になっている。これが、所得がふえても値上がりで「生活」がくるしくなり、目をつり上げなければならなくなる一因であらう。

抵抗環境

戦前と戦後の大きな相違は次の点だ。戦後民主主義の開花は日本人の政治的、社会的変化——的意識のレベルを引き上げた。人権の貴重なこと、政治は民衆のもの、資本との対等な交渉——ひとことでは言え自由と平等の風が民主化の窓口を通して吹いてきた。それは政治、社会、経済の諸制度の民主化を伴っていた。各種の民主的諸制度、諸機構がらんと花咲いたのである。

ひとくちに言えば、表現と行動の自由が戦後のものである。これを戦前の日本とくらべると、格段の相違であることはいうまでもない。現代の消費者の抵抗運動は、すでに見たように自由で多彩な方向で闘われた。かつての日本のように、天皇制を中軸とする弾圧的な政治社会における抵抗とはちがった姿を示している。言論、集会はもちろん、組織活動の自由も確保されているので、昔の日本では許されなかった抵抗が可能になっている。たとえば、昭和初期における進歩的な生協活動に対しては、弾圧が常時的に行なわれていた。東京・城西消費組合ではピクニックまで解散させられたことがあったし、福島県の飯豊消費組合は警察の圧迫で役員会を合法的に開くことが出来ず、附近の沼の中で水泳をよそおって会議をやったというようなことがあった。日消連の創立総会に沖繩の大宜味消費組合から三人の代表が出席したが当時合法的には代表を送れなかったので陽動作戦

をとり、那覇の港から漁船を仕立てて当局の注意をうばつておいて、本当の代表は小さな漁村からボンボン蒸気で本土に渡航した。三人の代表はしばらく東京にとどまり実務を習得していったというようなこともあった。

「苦情の表現」が民主的行動のひとつになっているが、明治、大正の、とくに明治の民衆は現代のように民主的な社会生活の訓練をうけていなかった。苦情を表現する意欲も稀薄だった。それは、日本人の習性のようになって現代にまで尾をひいている封建的な意識形態だ。実際、かれらは生活の問題などについても耐えしのんで苦情を言わないことが美德とされていた。そしてまた、苦情を有効に表現する途も閉ざされていた。そのような苦情を伝達できるような機関も制度もなく、組織もなかった。大正デモクラシーの時代になって、言論、民衆の希望などの表現が観念的には重要視され、各種の演説会などが一種の流行となつて世論を形成するというのが日常的なものとなつた。しかし、社会の基盤においては、依然として民主化の途は遠く、機関や制度として民衆の苦情を聞き、伝達するような政治、社会的体制には遠かった。

このような社会環境をみただけでも、明治、大正の物価への抵抗の、パターンの一面が理解できる。民衆の不満を受けとめるものは、行政でも政治でもなく、政府の権力―暴力であった。

ここでは民衆はあきらめるか、暴力と対決するほか途はなかった。現代の消費者の置かれている環境は、かなりちがったものになる。消費者団体の主婦たちが総理大臣に面接し、物価の高いことを詰問しており、大臣がこやかに、そしていいねいにこれに答えているなどの風景がテレビに映

されている。政治への接触感がこのように現実化している。「市長と市民との対話」などもさかんで政治の民主化は現実のもののようにもみえる。

大衆運動、団体の組織が自由となり、消費者団体も多数設立され、活発なる運動が行なわれ、政府はこれに援助を与えている。個人も団体も苦情を伝える窓口を手近に見出すことができる。中央および地方公共団体もこぞって、消費者の苦情をきく体制をととのえているかにも見える状況では、物価への抵抗も、かつてのように、「暴発的な型」をとる必要はなくなってしまったようにみえる。

挫折

一九五九年の三月に、全国四六の新聞がいつせい値上げを発表した。前にも述べたように、これに対して全国消団連は値上げ分不払い運動を行なうことに決定した。運動は六月半ばには全国的な規模を持つにいたった。中央団体では有力な婦人の団体、労働組合などもこれに参加した。全国の生協もこれに参加して積極的な値上げ反対運動が行なわれた。運動は大いに昂揚した。物価値上げに対する消費者の抵抗運動としては戦後最大の規模をもったもので八か月にわたる激しい闘争にまでもり上がった。

しかし、不払い運動は後退しはじめたのである。不払い運動は局地的にはかなり長い期間にわたって行なわれたが、全国消団連が指導する全国闘争としては終止符をうたねばならなかった。

全国消団連の指導活動は、こうして後退し、二〇団体をこえた地方消団連は、数団連をのこして解体していったのである。

昭和四二年九月九日、「九・九物価値上げ反対国民総決起大会」には、北海道から九州まで、それこそ文字通り全国から主婦、組合員、農民が結集した。物価闘争でこれほどの結集をみたのはかつてないこと、三年連続の、しかも一四・四％という消費者米価の大幅値上げにたいする国民の怒りがいかに深刻かをデモンストレートするかに見えた。

会場の日比谷野外音楽堂は、収容人員が一万ちよつとしかない。このため、会場内は地方代表団だけに限定したが、それでもはいりきれずとうとう壇上まで「解放」する始末。来賓も壇上の人垣をかきわけてマイクに向かうありさまで、あいさつに立った社会党の勝間田委員長もいささか興奮気味で「全国からこんなにたくさん結集された様は、まさに米騒動のときの状態を思い起こす……」と上気した口調で訴えた。

集まって座りこんだだけでは大正の「米騒動」とは比較にならない。全国から多数集まったこと、意気さかんに座りこみをつづけたことは壮とすべきだが、そこで終わってしまった。巨大な怒声を投げつけたことは政府を不気味に圧迫したことであろうが、値上げ阻止実現にはそこから一歩前進が必要だったのだ。

消費者はなぜ孤独か

現代の消費者は孤独だ。消費者だけでなく、群衆が孤独の時代であるが、消費者はとくに孤独な

存在といえる。

疎外の 社会学者たちはつぎのように指摘する。現代は権力の集中と、寡頭制支配の強化の時
時代 代であり、裏返せば、広汎な大衆の政治権力からの疎外の時代である。強大な政治権力
や官僚機構の前に無力化し、大衆はこの権力や機構にあやつられるにすぎない受動的大衆に転化し
つつ、体制に編入されている。政治は政府のやること、という政治的無関心に落ち入っていく。そ
して一方の極に権力の集中と支配力の拡大・深化、他方の極には無力でバラバラな大衆の沈澱——
これが現代社会の風景となっている。

社会学者は、さらに指摘を追加する。

現代を代表する巨大都市は、その職業・階級構成の点で多様に分化しているばかりでなく、さま
ざまな点で現代の特有な現象をもたらすが、都市住民の地域（近隣）からの疎外と人間関係からの
疎外（非人格化、社会的孤立）を激しくし、人と人をむすびつけるつよい心理的紐帯の欠除（社会
的・心理的孤立）、社会関係の非人格化・匿名化といった一連の事態が否定できない、というので
ある。

“体制内に編入”ということについて述べておきたい。四二年の一月に、総評岩井事務局長は来
年の春闘への決起をうながして発表した談話のなかで、つぎのように述べている。

『今日、労働運動が独占資本の攻撃に会い、退却、動揺し、体制内の歯車に組みこまれてしまう危険が迫
っている』

組合内部には、これまでの資本側の許容しうる範囲内での賃上げに満足して、マイホーム主義や
労使協調の空気が高まりつつあることを言っているが、これが労働運動における体制内に組みこま
れるということの意味のようだ。

社会的、心理的孤立、非人格化・匿名化などといわれているが、これは「消費者は孤独」という
言葉にも言い替えることができる。

権力は、このように人間関係、人間社会を歪曲して自己の目的に社会を編入しようとする。その
ような権力本体の属性として暴力と欺満の二つをあげる人もいる。物価への抵抗を困難にするもの
も、そのような権力メカニズムの操作の霧がたちこめているからだ。

社会が自由と平等の人間関係のコミュニケーションからでき上がっていないで、権力が自己の権
力の支配下に人間関係を操作する社会、権力社会、権力体制であるということが、一人の庶民の生
活感覚や考え方にいたるまで、すっかり権力体制に適応するように歪められてしまっている。庶民
の行動を分析しようとするばあい、なによりもまずこのような社会の基本的な性格を一べつしてお
くことが前提的に必要となるだろう。

霧のなかの抵抗

夢は
バラ色？

人間関係の稀薄化し社会的に孤立した現代の孤独な消費者たちは泰平ムードに流さる夢の持主である。総理府の「あなたは上流か、中流か、下流か」のアンケートに、大部分が中流と答えたが、かれらは電化生活のイメージやレジャーのアミューズメントにマイホームの幸福主義に浸ろうとする。「消費は美德」の気流に流され政治的無関心に沈溺しようとする。一方で、流行の未来学は、夢の多い市民的幸福の青写真を与えて体制受益感をはぐくんでいる。

政治や文化操作の霧のなかにおかれて操作される大衆も、物価となると生活にじかに皮膚感覚にはね返ってくるので、霧の欺瞞に沈んでしまえない。権力の欺瞞も強制力も無力状態にあった終戦時には、民衆は法律などを無視して自由意志による裸の、直接的な自己擁護の行動をとることができた。それが法觀念の亀裂とか、遵法精神の稀薄などと司法関係者らをなげかせた。

消費者が団体を組んで抵抗に立ち上がった運動としては、終戦直後の「米よこせ運動」が全国各地でひらかれた。食糧危機突破のための委員会、協議会が結成され、東京では二年五月一九日、三〇万人の大衆が宮城前広場に集まり、遅欠配米の即時配給などの要求を行なった。これが「食糧メーデー」とよばれたものであったが、翌日GHQの「暴民デモは許さない」という声明が出され、当時の敗戦意識、米軍平伏感の支配していた日本の大衆は、この占領軍の暴力に物理的にというよりは心理的に服してしまった。しかし、この年の四月から五月にかけて大阪、長野、北海道、九州各地などに「米よこせ運動」はひろがって行った。

終戦後は生活防衛のために婦人の自由意志で多種多様の団体が生まれた。大阪では各階層の婦人市民が集まって、当時の高いヤミ物価に反対するヤミ値切り崩し連盟がつくられた。ヤミ値を蹴って公定価格の販売を街頭で行なっている。

当時の牛肉の公定価格は一〇〇匁三〇円であったが、街では二五〇円の高値で売られていた。大阪の主婦の会は、大阪の精肉組合と交渉し、値下げしなければ結束して不買ストを行なうと声明して成功している。

東京でもヤミ・粗悪品の追放のため集会がもたれ、すつてもすつても火のつかないマッチ、小さな小さなじゃがいも、一度でつかいものにならなくなってしまうスフ製品、政府の配給を横流して高く売る商人などに対する不満などが胸にたぎっていた主婦たちは、駅頭や小学校の校庭、空地などで行なわれた「青空集会」に集まり、氣勢を挙げた。

このような直接的な消費者運動は全国にひろがった。各地で物価引下婦人大会が開かれ、二三年の暮には日比谷公会堂に全国二五〇〇人の主婦が集まり「全国主婦総憤起大会」が開かれた。物価庁長官はこの大会の決議に押されて善処を声明している。

二四年には東京で、悪い商店はボイコットし、良い商店を選定する運動なども押し進められた。駅頭における不良品展示会、「どの政党が台所のなやみを解決するか」の政党討論会、あい次ぐ米価、電気料金、フロ代、ガス料金、パンなどの値上げ反対運動の展開なども激しく行なわれた。